



追加型投信／国内／株式

三菱UFJ 日本株オープン「35」

ファンド情報提供資料

データ基準日：2025年3月31日

当ファンドの運用状況と今後の市場見通し等

平素は「三菱UFJ 日本株オープン「35」」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、当ファンドの運用状況および今後の市場見通し等についてご説明いたします。

当ファンドの設定来の運用状況

- 当ファンドは、中長期的な事業の収益性・成長性が見込まれ、かつ十分な投資成果が期待できると判断し選別した「35銘柄」に主に投資することで、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を上回る投資成果をめざしています。
 - ・「35銘柄」以外の銘柄についても、投資する場合があります。
- 当ファンドのパフォーマンスを見ると、2025年3月末の基準価額(分配金再投資)は、設定時の約3.6倍になりました。足下は軟調に推移しており、次ページ以降で詳細をご説明いたします。

当ファンドのパフォーマンス

(期間：1999年3月24日(設定日)～2025年3月31日)



・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は当ファンドのベンチマークです。
・基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

当ファンドの紹介動画のご案内



ファンドマネジャーが解説するファンド紹介動画も是非ご覧ください！

- ・ポイント1 企業の成長性に着目
- ・ポイント2 厳選した銘柄に投資
- ・ポイント3 日本株市場平均を上回る投資成果をめざす

動画へのアクセスはこちらの二次元コードをご利用ください→



・動画は、三菱UFJアセットマネジメント作成・管理。一定期間経過後、予告なく削除されることがあります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

過去半年間の市場環境と当ファンドの運用状況（2024年10月～2025年3月）

■市場環境(国内株式市場)

- ・当該期間の東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、2%上昇しました。
- ・トランプ米大統領による関税政策への懸念から、景気や企業業績への悪影響が意識され下落する場面もありましたが、円安米ドル高が進行したことや、国内企業決算が概ね堅調な結果となったことなどを背景に国内株式市場での株価は上昇しました。

■当ファンドの運用状況

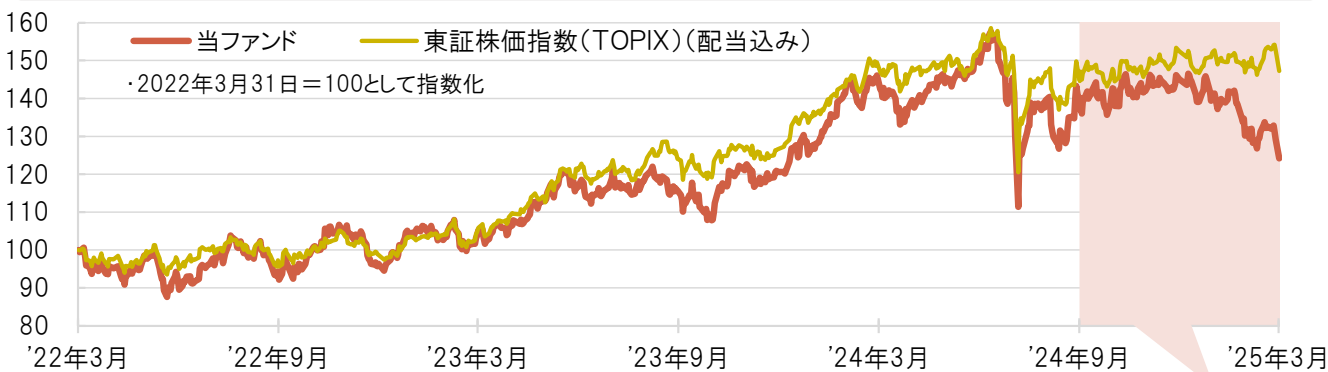
- ・当該期間の当ファンドの基準価額(分配金再投資)は、9%下落しました。
- ・業種別では、化学の組入比率をベンチマーク対比で高くしていたこと、銀行の組入比率をベンチマーク対比で低くしていたこと等がベンチマークを下回る要因となりました。
- ・個別銘柄では、衛星通信向け基板が業績に貢献し始めているメイコー(電気機器)、半導体検査装置需要の拡大が業績に貢献しているアドバンテスト(電気機器)、事業構造改革の効果や原材料費の低減等から業績の回復が期待されるスミダコーポレーション(電気機器)等がプラスに寄与しました。その一方で、株式市場の期待を下回る業績予想を発表したマネーフォワード(情報・通信業)、中国の新しい生成AIの登場でデータセンター市場の成長性が不安視された日東紡績(ガラス・土石製品)やMARUWA(ガラス・土石製品)等がマイナスに影響しました。

＜主な投資行動＞

- ・生成AI等中長期的な需要が期待されるテクノロジー関連、経済のデジタル化による恩恵を享受するとみられるITサービス関連、所得の増加で恩恵を受ける消費関連などを集中的にリサーチしました。その中で、海外のスロー事業が成長のけん引役として期待されるFOOD & LIFE COMPANIES、米国の光ファイバーをはじめとして情報通信ソリューション事業の収益改善が予想される古河電気工業等を新規に組み入れました。一方で業績拡大を背景に株価が順調に上昇したこと等から、アドバンテストは一部売却、三菱重工業は全売却いたしました。

・上記は当ファンドの理解を深めていただくことを目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。業種は、東証33業種で分類しています。

直近3年間の当ファンドのパフォーマンス（期間：2022年3月31日～2025年3月31日）



半年毎の騰落率	2022/4- 2022/9	2022/10- 2023/3	2023/4- 2023/9	2023/10- 2024/3	2024/4- 2024/9	2024/10- 2025/3
当ファンド	-8%	14%	10%	26%	-6%	-9%
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	-4%	11%	17%	21%	-3%	2%

・当ファンド：基準価額(分配金再投資)を使用。運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、当ファンドのベンチマークです。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

2025年初来の市場環境について

国内株式市場は、1月後半に中国の生成AI企業DeepSeekが低コスト高機能な新モデルを発表したことで、価格競争が激化する等の懸念が生じ、エレクトロニクス関連銘柄の株価が下落しました。2月はトランプ米大統領の関税政策や円高米ドル安、米ハイテク株安が重荷となって、外需に関連する銘柄の多くは軟調な推移となりました。3月は、米国における関税強化策やスタグフレーション（景気停滞とインフレが同時に発生すること）懸念から、国内株式市場では輸出関連株を中心に調整しました。一方で、日銀の追加利上げ観測が高まり国内長期金利が上昇し、銀行株等は堅調に推移しました。

こうした結果、年明け以降の国内株式市場は、消費サービスを除く内需や金融が相対的に優位となり、外需関連を中心に、米国の関税に対する警戒感から医薬品株等も軟調な展開となりました。スタイル別に見ると、バリューが底堅く推移した一方で、グロースが軟調な展開となりました。

日本時間4月3日、トランプ米政権が相互関税の詳細を発表しました。その後、カナダや中国が早々に報復関税を表明したことや、同政権が関税政策を二転三転させたこと等が、「貿易戦争がどこまで広がっていくかわからない」、「経済の悪影響が読みづらい」、と市場心理を悪化させ、不安定な展開が続きました。

（2025年4月8日時点）

トランプ米政権の政策が保有銘柄に与える影響と、成長見込みについて

一例として、当ファンドの組入上位（2025年3月末時点）の下記2銘柄をご紹介します。

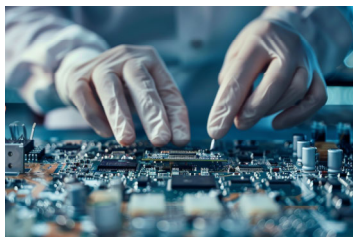
1. メイコー



トランプ米大統領の相互関税は、警戒されていた中国に加えて一部の東南アジア諸国への高い税率も発表されました。結果、中国依存リスクを回避するため、ベトナムやタイへ生産を分散してきた日本企業の株価を直撃しました。

当ファンドで保有し、ベトナムで生産能力を拡大させているメイコーも、大幅な株価調整を余儀なくされました。同社はASEANでのサプライチェーンを期待する顧客が急増しているため、ベトナム新工場の建設を進めています。プリント基板市場は、車載向けやサーバ/データセンター向けがけん引する形で今後拡大が見込まれます。特に、そのうち車載向けは完成車の電子化と安全機能の充実から付加価値の高いビルドアップ基板の採用が増加していると考えています。相互関税による一時的な影響はライバル企業も同じであるとみられます。同社は高い生産技術を武器に、高度化するニーズへの柔軟な対応を重ね、今後も着実に企業価値を向上させていくと考えています。

2. 東京エレクトロン



トランプ米大統領が半導体や医薬品を国家安全保障上の重要物資と位置づけ、半導体と医薬品に対して輸入品を締め出し米国国内の生産を増やす政策が出されるのではないかと警戒感から、世界的な半導体製造装置メーカーである東京エレクトロンの株価も調整しました。

しかし長い目で見れば、AI等の普及で高性能な半導体の需要は増加基調にあり、半導体製造装置メーカーとして高い技術力を有する同社は、大きな成長ポテンシャルを有していると考えています。

（出所）各社HP、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・写真はイメージです。

・コメントは2025年4月8日時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくために記載したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

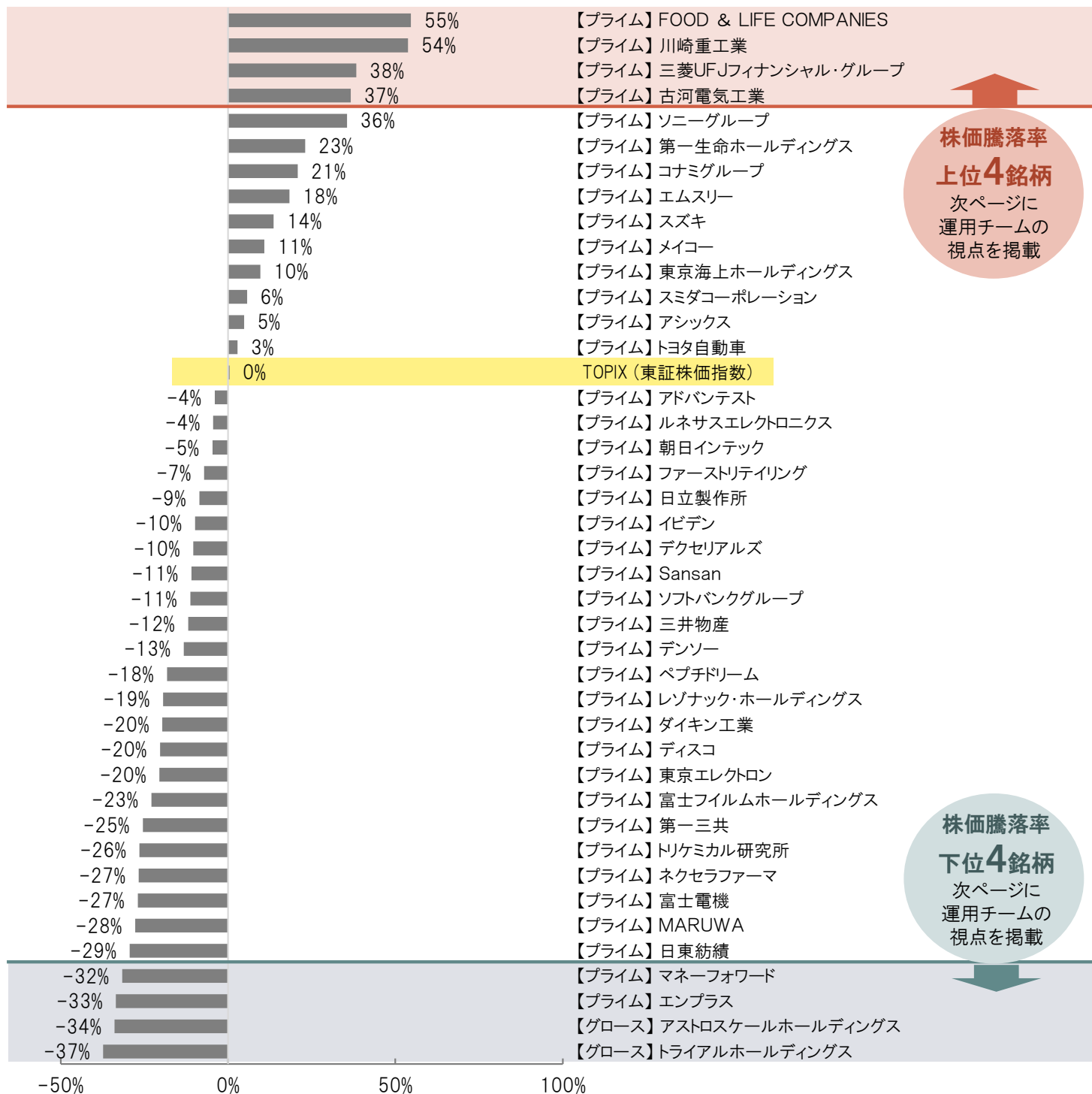
三菱UFJ 日本株オープン「35」

【ご参考】組入銘柄の株価騰落率(2024年9月30日～2025年3月31日)

当ファンドが組み入れている銘柄について、ご紹介いたします。

下記は、2025年3月31日時点における当ファンドの組入全銘柄とTOPIXについて、直近半年間における株価騰落率を算出し、降順に並べたものです。

※当ファンドにおける保有期間等を考慮したものではなく、当ファンドへの寄与度、運用成果とは異なります。



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・上記は、作成時点で上場している市場(【プライム】【スタンダード】【グロース】)を記載しており、将来変更される場合があります。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・上記は当ファンドの理解を深めていただくために記載したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

前ページの株価騰落率上位・下位4銘柄につきまして、「運用チームの視点」を中心に銘柄を紹介します。

■ 株価騰落率上位 4 銘柄 (2024年9月30日～2025年3月31日)

1. FOOD & LIFE COMPANIES 銘柄の概要:「スシロー」などを展開する国内回転すし大手 ＜運用チームの視点＞ 品質の良い食材を調達する仕入れ網やITシステムを活用した効率的な店舗経営によって、手頃な価格で幅広い顧客層にサービスを届けられることが強みです。海外スシロー事業では、来店客数の維持・拡大に向けて、魅力的な販促・マーケティング施策を各地域で継続的に実施しており、アジアを中心に更なる市場獲得に期待しています。	2. 川崎重工業 銘柄の概要:航空宇宙・精密機械・エネルギー・二輪車などの幅広い分野で事業を展開する総合重機大手 ＜運用チームの視点＞ 「グループビジョン2030」を掲げ、精密機械などの量産、航空宇宙システムなどの受注拡大を通じて業績を向上させてきました。10年以上前から次世代エネルギーとして水素に着目しており、今後は水素事業を成長の柱の1つとし、国内外における水素サプライチェーンの構築を通じて業界をリードすることが期待されます。
3. 三菱UFJフィナンシャル・グループ 銘柄の概要:銀行・信託・証券を融合した新しい価値を志向する金融グループ ＜運用チームの視点＞ 国内ではグループ一体でマスリテールビジネスの進化を着実に進め、海外ではアジアにおけるMUFG経済圏を拡充し、グローバルに見て相対的に高い成長を幅広く取り込む方針です。こうした戦略により、顧客部門を中心に稼ぐ力が向上し、各領域での手数料収益も大きく伸長しました。	4. 古河電気工業 銘柄の概要:高度な光通信技術や製品・サービスを提供し、次世代通信インフラの構築に貢献 ＜運用チームの視点＞ 営業利益580億円以上などを掲げる中期経営計画(2025年度が最終年度)の達成を目指しています。今後も成長を続けるデータセンター市場向け製品群の生産・拡販の強化、情報通信ソリューション事業の収益改善と共に、好調である機能製品事業や自動車部品事業をさらに伸ばしていくことが期待されます。

■ 株価騰落率下位 4 銘柄 (2024年9月30日～2025年3月31日)

1. トライアルホールディングス 銘柄の概要:食品を中心に幅広い商品をリーズナブルに提供するディスカウントストアを展開 ＜運用チームの視点＞ 2025年6月期中間期業績が計画を下回ったこともあり、株価は軟調に推移しました。「ITで流通を変える」を理念とし、AIやIoT技術を活用した店舗設計による効率的なオペレーションと顧客体験を両立した運営が強みです。全国的に出店拡大をしていくことで、更なる業績成長に期待しています。3月上旬に、西友の完全子会社化を発表しました。	2. アストロスケールホールディングス 銘柄の概要:衛星の寿命延長、スペースデブリ(宇宙ゴミ)の除去など軌道上サービスソリューションを提供 ＜運用チームの視点＞ 2025年4月期の業績計画達成が不安視されたことなどから、株価は弱含みで推移しました。今後10年で、数万機の打ち上げが計画されており、衛星運用者や打上げ輸送サービス提供者へ選択肢と柔軟性を提供することで、企業価値の向上が予想されます。
3. エンプラス 銘柄の概要:エンジニアリングプラスチック(工業用プラスチック)の技術を基軸に事業を展開 ＜運用チームの視点＞ 期待されていた成長ストーリーが、企業業績で確認できなかったことなどから、株価は下落基調を辿りました。同社は半導体の性能を確認するために必要なソケットを開発しており、その需要は半導体の高性能化に伴い拡大する見通しです。短期的には厳しい業績ですが、経済のデジタル化の進展とともに、今後は成長に向かうとみています。	4. マネーフォワード 銘柄の概要:資産管理アプリ、会計・人事クラウド等を提供するソフトウェア開発企業 ＜運用チームの視点＞ 会社側が発表した2025年11月期の業績予想が市場の期待を下回ったことなどから、株価は調整を余儀なくされました。しかし、クラウドサービス導入、およびキャッシュレス化のニーズや、個人や企業におけるお金に関する新たな不安などを背景に、同社が提供するサービスへのニーズはより一層高まっていると考えています。

(出所)各社HP、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・コメントは2025年3月31日時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくために記載したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

【ご参考】想定する日経平均株価水準（2025年3月31日時点）

日経平均株価の2025年度の見通しは32,600円から40,900円を想定しています。

※ 日経平均株価は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。

- ・ 前提は日経平均株価の予想PERで13倍～15倍、為替は145円～160円(1米ドル)としています。
- ・ 予想PERが13倍、145円(1米ドル)等の前提で日経平均株価は32,600円程度の水準を想定、予想PERが15倍、160円(1米ドル)等を前提とした場合は、日経平均株価は40,900円程度の水準を想定します。

為替・PER(株価収益率)水準からの日経平均株価予想 2025年度、円

		日経平均株価 予想水準			
		PER 13倍	PER 14倍	PER 15倍	PER 16倍
米ドル	140円				
ユーロ	150円	31,700	34,100	36,500	39,000
米ドル	145円	32,600	35,100	37,600	40,100
ユーロ	155円				
米ドル	150円	33,500	36,100	38,700	41,200
ユーロ	160円				
米ドル	155円	34,500	37,100	39,800	42,400
ユーロ	165円				
米ドル	160円	35,400	38,100	40,900	43,600
ユーロ	170円				

・日経平均株価予想＝一株当たり純利益×PER(株価収益率) ・「一株当たり純利益」は運用チームの予想値 ・上記は、運用チームの見解です。

《運用担当者によるコラム》 高い本源価値を持つ企業を探すフレームワーク

高い本源価値を持つ企業を探し出すために、私たち運用チームは「5つの視点」と「メガトレンド」という2つのフレームワークを使っています。私は学生時代にヨットで海を冒険することに憧れていたもので、今回は私たちのフレームワークをヨットに例えてみようと思います。まず「5つの視点」というのは右下の5つの項目です。

企業が有する、企業成長力・競争優位性・収益性は、ヨットに例えると帆や舟艇などヨット本体にあたり、マネジメント力はヨットを操るヨットマンの腕前にあたるでしょう。

ですが、いくらヨットとヨットマンが優れていても、風が無ければヨットは前に進むことができません。

この風が市場成長力にあたると考えます。経済や株式市場という大海原の中で、どこに良い風が吹いているのかを見つけるために「メガトレンド」を指標としています。

私たち運用チームが考える「メガトレンド」とは、不可避と考えられる社会構造の大きな変化を指しています。長い時間をかけて社会構造が大きく変化していくその過程において、ソリューションとして様々な成長産業が生まれ育っていくと考え、チーム一丸となって、本源価値を実現させることが出来るヨット本体、ヨットマン、そして風を調査し続けています。

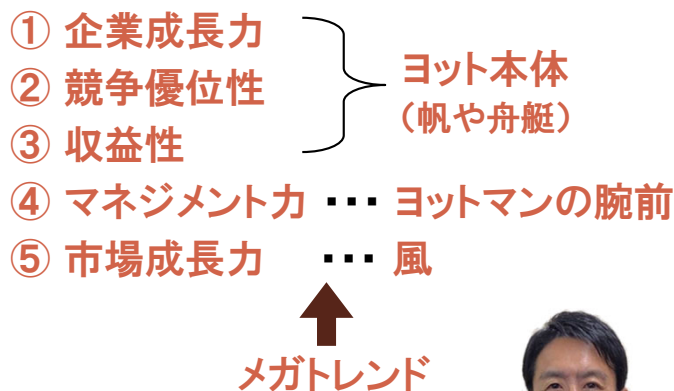
・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・当ファンドの運用担当者とその肩書は2025年3月31日時点のものであり、将来変更される場合があります。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

■東証株価指数(TOPIX) ■日経平均株価

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。



三菱UFJアセットマネジメント
エグゼクティブファンドマネジャー
小島 直人

三菱UFJ 日本株オープン「35」

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)を上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2 「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。

・「35銘柄」に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

特色3 銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。

特色4 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。

■ファンドの仕組み

・運用は主に日本株オープン「35」マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(3月23日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
 - ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「35」

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(1999年3月24日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.65%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

＜ホームページアドレス＞ <https://www.am.mufg.jp/>
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年03月31日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ 日本株オープン「35」

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○